

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年1月26日

計画の名称	山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）（重点）			重点計画の該当	○
計画の期間	平成28年度～平成30年度（3年間）	交付対象	山形県		
計画の目標					

山形県において土砂災害が発生するおそれのある箇所のうち、要配慮者利用施設等を保全する砂防えん堤等の施設整備を重点的に推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。

計画の成果目標（定量的指標）	(1) 土砂災害対策の施設整備により土砂災害から保全される人口を計画期間で1,700人増加させる。 (2) 土砂災害のおそれのある対象箇所のうち、特に人的被害が発生しやすい24時間滞在型の要配慮者利用施設について施設整備による対策を実施する。 (3) 土砂災害のおそれのある対象箇所のうち、防災拠点を抱える箇所について施設整備による対策を実施する。 (4) 「山形県砂防関係施設機能保全計画」で対象とする砂防関係施設について、施設調査を完了し長寿命化計画を策定する。				
----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)	
(1) 土砂災害から保全される人口（保全人家戸数×2.94[山形県における平均世帯人数]） 土砂災害対策施設により保全される人口を計画期間で1,700人増加させる 0人 → 1,700人	0人 (0.0%)	900人 (52.9%)	1,700人 (100.0%)	「事前防災及び減災等のための山形県強靱化計画」に基づき実施される要素事業：A1～A26すべて
(2) 山形県内における対策工事が着手された土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設（24時間滞在型）数 対策工事が着手された対象施設数／土砂災害のおそれのある対象施設数 26 / 35 → 28 / 35	26施設 (74.3%)	28施設 (80.0%)	28施設 (80.0%)	
(3) 山形県内における対策工事が着手された防災拠点を抱える危険箇所数 対策工事が着手された対象箇所数／土砂災害のおそれのある対象箇所数 66 / 186 → 72 / 186	66箇所 (35.5%)	72箇所 (38.7%)	72箇所 (38.7%)	
(4) 「山形県砂防関係施設機能保全計画」対象施設のうち施設調査を完了し長寿命化計画を策定した箇所 施設調査を完了し長寿命化計画を策定した箇所数／「山形県砂防関係施設機能保全計画」対象施設数（4,215）	3,602箇所 (85.5%)	4,215箇所 (100.0%)	4,215箇所 (100.0%)	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,138百万円	A	3,138百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	整備計画期間終了後 公表の方法 ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	B/C	備考
											H28	H29	H30				
A1	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	上桜田沢1通常砂防事業	えん堤工 1基	山形市				204	策定中		
A2	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	半郷沢通常砂防事業	えん堤工 2基	山形市				172	策定中		
A3	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	平石水沢通常砂防事業	えん堤工 1基	山形市				30	策定中	3.4	
A4	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	蛇川通常砂防事業	えん堤工 1基	上市市				198	策定中		
A5	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	シノ子沢通常砂防事業	えん堤工 1基	河北町				60	策定中		
A6	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大沢川通常砂防事業	えん堤工 1基	村山市				64	策定中		
A7	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	笹田沢2通常砂防事業	えん堤工 1基	村山市				140	策定中		
A8	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	志平沢通常砂防事業	えん堤工 1基	最上町				131	策定中		
A9	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢3通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市				237	策定中		
A10	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢5通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市				155	策定中		
A11	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	塩田沢通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町				128	策定中		
A12	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	奥田ヶ入通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町				10	策定中	17.5	
A13	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大波渡川通常砂防事業	えん堤工 1基	鶴岡市				83	策定中		

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況		備考
											H28	H29	H30				
A14	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	中田通常砂防事業	えん堤工 1基	鶴岡市				30	策定中	5.1	
A15	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	女殺沢川通常砂防事業	えん堤工 1基	酒田市				54	策定中		
A16	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	フクベラゾ通常砂防事業	えん堤工 1基	遊佐町				185	策定中		
A17	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	上ノ代沢 1 火山砂防事業	えん堤工 1基	山形市				110	策定中		
A18	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	上ノ代沢 2 火山砂防事業	えん堤工 1基	山形市				110	策定中		
A19	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	上ノ代沢 3 火山砂防事業	えん堤工 1基	山形市				122	策定中		
A20	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	岩波急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工132m	山形市				132	策定中		
A21	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	菅沢急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工96m	山形市				72	策定中		
A22	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	最上川圏域総流防事業（緊急改築・砂防）	緊急改築 9箇所	最上川圏域市町村				246	策定済		
A23	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	赤川圏域総流防事業（緊急改築・砂防）	緊急改築 3箇所	赤川圏域市町				70	策定済		
A24	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	最上川圏域総流防事業（緊急改築・急傾斜地）	緊急改築 5箇所	最上川圏域市町村				150	策定済		
A25	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	赤川圏域総流防事業（緊急改築・急傾斜地）	緊急改築 1箇所	赤川圏域市町				1	策定済		
A26	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	新規	最上川・赤川圏域総流防事業（緊急改築）	長寿命化計画策定	県内市町村				244	-		
											合計		3,138				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・砂防えん堤等の施設整備を行ったことにより、土砂災害から県民の生命・財産及び要配慮者利用施設などを保全し、安全で安心できる地域づくりに寄与した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	1,700人	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	4,659人(+2,959人)		
	指標②	最終目標値	28施設	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	28施設		
	指標③	最終目標値	72箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	72箇所		
	指標④	最終目標値	4,215箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	4,215箇所		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		なし			

3. 特記事項 (今後の方針等)

要配慮者利用施設等を抱える箇所について、土砂災害対策事業を実施したことで、計画成果目標を達成することができた。また、砂防関係施設の長寿命化対策については、緊急改築により既存施設の機能改善を図るとともに、「山形県砂防関係施設機能保全計画」に基づき県内全箇所について個別施設計画（長寿命化計画）を策定することができた。今後とも、県民の生命と財産を土砂災害から保全するため、選択と集中による施設整備と、既存施設の長寿命化対策を推進し、社会資本の整備効果を高めていく。